

令和2年度 決算報告書

国立大学法人 滋賀医科大学

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	5,545	5,742	197	(注1)
施設整備費補助金	1,147	1,143	△4	
補助金等収入	213	2,005	1,792	(注2)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	21	21	-	
自己収入	25,600	23,527	△2,073	
授業料、入学料及び検定料収入	676	603	△73	(注3)
附属病院収入	24,798	22,660	△2,138	(注4)
雑収入	126	264	138	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,414	1,337	△77	(注6)
引当金取崩	371	442	71	(注7)
長期借入金収入	748	673	△75	(注8)
目的積立金取崩	366	427	61	(注9)
計	35,425	35,317	△108	
支出				
業務費	30,698	27,012	△3,686	(注10)
教育研究経費	4,966	6,261	1,295	
診療経費	25,732	20,751	△4,981	
施設整備費	1,916	1,837	△79	(注11)
補助金等	213	1,731	1,518	(注12)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,414	1,159	△255	(注13)
長期借入金償還金	1,184	1,165	△19	(注14)
計	35,425	32,904	△2,521	
収入－支出	-	2,413	2,413	(注15)

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった令和2年度補正予算における授業料免除の配分及び承継職員に係る退職手当が見込に対して退職者が多かったこと等により、予算金額に比して決算金額が197百万円多額となっています。
- (注2) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった国及び滋賀県からの新型コロナウイルス感染症関連補助金が交付されたため、予算金額に比して決算金額が1,792百万円多額となっています。また、授業料等減免費交付金22百万円が含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しております。
- (注3) 授業料、入学金及び検定料収入については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による授業料免除者数の増等により、予算金額に比して決算金額が73百万円少額となっています。
- (注4) 附属病院収入については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による病床稼働率の低下及び外来患者数の減等により、予算金額に比して決算金額が2,138百万円少額となっています。
- (注5) 雑収入については、科学研究費補助金間接経費収入等により、予算金額に比して決算金額が138百万円多額となっています。
- (注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階で予定していた寄附金収入等の減収により、予算金額に比して決算金額が77百万円少額となっています。
- (注7) 引当金取崩については、予算段階で使用を見込んでいた承継職員以外の職員に係る退職手当が見込に対して退職者が多かったこと等により、予算金額に比して決算金額が71百万円多額となっています。
- (注8) 長期借入金収入については、附属病院設備に係る競争入札において、2者応札により競争性が働き、予算額より価格が低下したため、75百万円少額となっています。
- (注9) 目的積立金取崩については、予算段階で予定していなかった目的積立金取崩により、予算金額に比して決算金額が61百万円多額となっています。
- (注10) 業務費については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による病床稼働率の低下等に伴う診療経費の減及び新型コロナウイルス感染症関連補助金支援による支出の減等により、予算金額に比して決算金額が3,686百万円少額となっています。
- (注11) 施設整備費については、(注8)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が79百万円少額となっています。
- (注12) 補助金等については、(注2)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が1,518百万円多額となっています。
- (注13) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注6)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が255百万円少額となっています。
- (注14) 長期借入金償還金については、借入金の利率の低下により、予算金額に比して決算金額が19百万円少額となっています。
- (注15) 収入－支出は、翌年度以降に用途の特定された賞与引当金等486百万円、令和2年度補正予算(授業料免除)に係る翌年度への繰越58百万円、産学連携等研究経費及び寄附金事業費等の執行残額178百万円、補助金2件の翌年度への繰越額251百万円等を含んでいます。